

業務及び財産の状況に関する説明書

【2025年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。



バンクオブニューヨークメロン証券株式会社

目次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
II. 業務の状況に関する事項	5
III. 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項	9
IV. 管理の状況	15
V. 連結子会社等の状況に関する事項	16

1. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

バンクオブニューヨークメロン証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

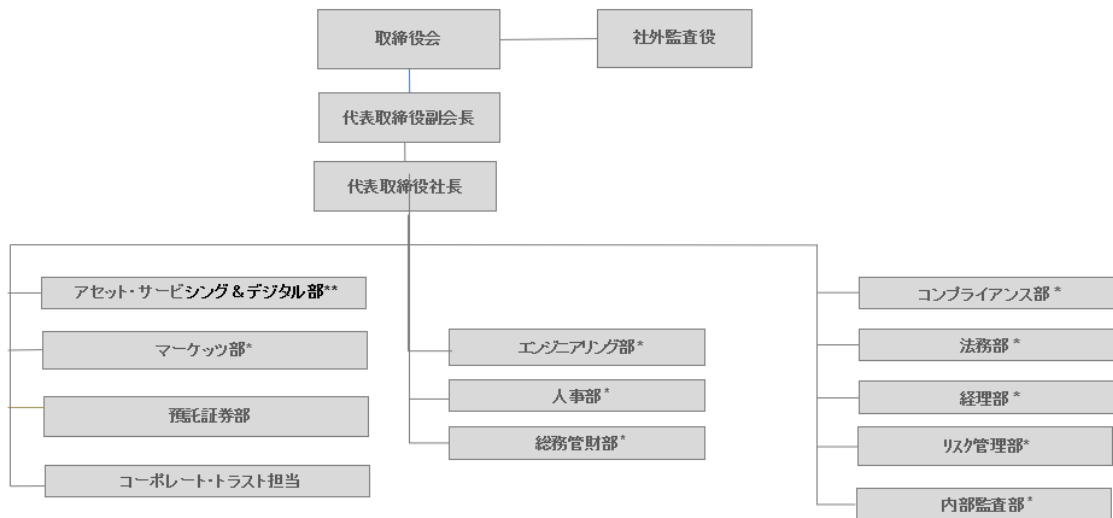
平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 147 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 17 年 8 月 26 日	バンクオブニューヨーク証券株式会社設立
平成 20 年 7 月 1 日	バンクオブニューヨークメロン証券株式会社に商号変更

(2) 経営の組織（2025 年 12 月 31 日現在）



*ニューヨークメロン銀行からの兼職
 **ニューヨークメロン信託銀行からの兼職

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	議決権割合
ビーエヌワイ・インターナショナル・ファイナンス・コーポレーション	80 万株	100%
計 1 名		100%

5. 役員の氏名又は名称(2025 年 12 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	田中 秀博	有	常勤
代表取締役副会長	稲葉 正則	有	常勤
取締役会長	渡邊 国夫	無	非常勤
取締役	松嶋 亮	無	非常勤
監査役(社外監査役)	榎本 隆一	-	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
伊東 伸太郎	ディレクター コンプライアンス部長

7. 業務の種別

金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 3 丸の内トラストタワー本館

9. 他に行っている事業の種類

- (1) 金商法第 35 条第 1 項に定める金融商品取引業に付随する業務
 - 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理及びこれらに付随する業務
- (2) 金商法第 35 条第 2 項に定める届出業務
 - 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- (3) 金商法第 35 条第 4 項の規定に基づき内閣総理大臣の承認を受けた業務
 - ニューヨークメロン銀行(The Bank of New York Mellon)及びそのグループ会社（以下、併せて「グループ会社」という。）が行う業務に関する顧客への紹介業務及び契約締結の媒介業務
 - グループ会社が行なう業務に関する顧客サポート業務
 - グループ会社が行なう業務に関する、グループ会社からの業務受託
 - グループ会社のシステム関連、人事、総務・庶務及びプロジェクト・マネジメントに関する、グループ会社からの業務受託

10. 苦情処理措置及び紛争解決の体制

- 手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関の商号：特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
- 「苦情・紛争処理規程」を制定し、体制を整備しています。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- (1) 加入する金融商品取引業協会
日本証券業協会
- (2) 対象事業者となる認定投資者保護団体
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第3号の2から第9号までに掲げる事項

有価証券関連業

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2025年12月期は世界的には経済が安定的に成長するとともに、日本においては円安傾向の継続及び物価高に伴うインフレが進み金利の上昇がみられました。また企業業績は対米関税などの影響もありましたが、円安による輸出企業の業績拡大とインバウンドの消費拡大に支えられ堅調で、株式市場も史上最高値となる日経平均50,000円台を記録しました。活発な株式市場の取引により弊社の事業にも大いにプラスに働きました。

2025年12月期は、営業収益として、事務受託手数料210百万円をその他の受入手数料に計上いたしました。また、為替差益等営業外収益2百万円を計上いたしました。一方、販売費・一般管理費189百万円、法人税等6百万円、および法人税等調整額4百万円を計上し、当期純利益は12百万円となりました。尚、2025年12月31日時点での自己資本規制比率は3,242.1%です。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
資本金	400	400	400
発行済株式総数	800,000株	800,000株	800,000株
営業収益	340	214	210
（受入手数料）	340	214	210
（（委託手数料））	—	—	—
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	—	—	—
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	—	—	—
（（その他の受入手数料））	340	214	210
（（（関係会社からの事務委託手数料）））	340	214	210
（トレーディング損益）	—	—	—
（（株券等））	—	—	—
（（債券等））	—	—	—
（（その他））	—	—	—
純営業収益	340	214	210
経常利益	47	9	23
当期純利益	28	2	12

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

該当なし

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当なし

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売 出 し の 取 扱 高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2023 年 12 月 期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2024 年 12 月 期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2025 年 12 月 期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当なし

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当なし

(3) その他業務の状況

該当なし

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本規制比率（A / B × 100）	2,449.9%	3,112.5%	3,242.1%
固定化されていない自己資本（A）	2,806	2,812	2,828
リスク相当額（B）	114	90	87
市場リスク相当額	1	0	3
取引先リスク相当額	35	35	34
基礎的リスク相当額	77	54	48
暗号資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
使用人	38	34	26
外務員の総数	12	10	8

注：当年度末の使用人数には、関係会社と兼職している者の人数25人が含まれております。また、兼職者の関係会社との事務従事割合に基づく兼職者の配分人数合計は1.18人です。外務員の総数には、役員2名が含まれております。

III. 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度	当事業年度	科目	前事業年度	当事業年度
	2024年 12月31日	2025年 12月31日		2024年 12月31日	2025年 12月31日
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	2,933,802	2,877,662	預り金	424	345
前払金	676	109	未払金	2,677	3,475
前払費用	1,063	1,139	未払費用	22,259	15,939
未収入金	3,884	3,179	未払法人税等	7,251	6,946
未収収益	16,795	15,800	賞与引当金	11,374	10,793
			流動負債計	43,986	37,501
流動資産計	2,956,221	2,897,890	固定負債		
固定資産			退職給付引当金	80,008	11,486
有形固定資産	805	805	その他の固定負債	18,296	19,059
器具・備品	805	805	固定負債計	98,304	30,546
投資その他の資産	80,086	76,625	負債合計	142,291	68,048
長期差入保証金	11,325	12,137	(純資産の部)		
繰延税金資産	68,760	64,487	株主資本	2,894,821	2,907,273
			資本金	400,000	400,000
固定資産計	80,891	77,430	資本剰余金	400,000	400,000
			資本準備金	400,000	400,000
			利益剰余金	2,094,821	2,107,273
			その他利益剰余金	2,094,821	2,107,273
			繰越利益剰余金	2,094,821	2,107,273
			純資産合計	2,894,821	2,907,273
資産合計	3,037,113	2,975,321	負債・純資産合計	3,037,113	2,975,321

② 損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度		当事業年度	
	千円	千円	千円	千円
営業収益				
受入手数料		214,255		210,100
その他の受入手数料	214,255		210,100	
関係会社からの事務委託手数料	214,255		210,100	
営業収益計		214,255		210,100
純営業収益		214,255		210,100
販売費・一般管理費		205,084		189,952
取引関係費	3,613		3,176	
人件費	88,649		86,643	
不動産関係費	14,366		14,429	
事務費	894		960	
減価償却費	-		-	
租税公課	5,668		5,719	
その他	91,890		79,023	
営業利益		9,170		20,147
営業外収益		1,491		2,859
営業外費用		3		-
経常利益		10,658		23,006
特別利益		-		-
特別損失		-		-
税引前当期純利益		10,658		23,006
法人税、住民税及び事業税		4,517		6,282
法人税等調整額		4,003		4,272
当期純利益		2,137		12,451

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度 2024年1月1日 から
2024年12月31日 まで

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	400,000	400,000	2,092,684	2,892,684	2,892,684
当期変動額					
当期純利益	-	-	2,137	2,137	2,137
当期変動額合計	-	-	2,137	2,137	2,137
当期末残高	400,000	400,000	2,094,821	2,094,821	2,894,821

当事業年度 2025年1月1日 から
2025年12月31日 まで

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	400,000	400,000	2,094,821	2,894,821	2,894,821
当期変動額					
当期純利益	-	-	12,451	12,451	12,451
当期変動額合計	-	-	12,451	12,451	12,451
当期末残高	400,000	400,000	2,107,273	2,907,273	2,907,273

【個別注記表】

重要な会計方針に係る事項に関する注記

前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<p>1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>
<p>2. 外貨建て資産及び負債等の本邦通貨への 換算基準 外貨建て金銭債権債務は、貸借対照表の 基準日におけるスポットレートにより 円貨に換算し、換算差額は損益として処 理しております。</p>	<p>2. 外貨建て資産及び負債等の本邦通貨への 換算基準 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>① 責任準備金 責任準備金は計上しておりません。</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に 備えるため、当事業年度末における退職 給付債務の見込額に基づき、当事業年度 末において発生している額を計上して おり、小規模企業における簡便法(退職 給付に係る期末自己都合要支給額を退 職給付債務とする方法)を適用してあり ます。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与給付に備えるため、当事業 年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>① 責任準備金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>
<p>4. 収益及び費用の計上基準 その他の受入手数料は、バンク・オブ・ニ ューヨーク・グループ内への役務提供の 対価であり、当社は、事務委託契約に基 づいて、主に顧客対応について継続的に 業務支援を提供する義務を負っており ます。義務履行の進捗は期間で計測さ れ、当該期間に発生した費用を基礎とし て収益を認識しております。</p>	<p>4. 収益及び費用の計上基準 同左</p>

貸借対照表に関する注記

前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
① 担保に供している資産の状況 該当無し	① 担保に供している資産の状況 同左
② 関係会社に対する債権及び債務 (1) 債権 2,887百万円 (2) 債務 36百万円	② 関係会社に対する債権及び債務 (1) 債権 2,789百万円 (2) 債務 30百万円
該当なし	③ 退職給付引当金 退職給付引当金の当事業年度末残高は11百万円であり、前事業年度末の80百万円に比べ69百万円減少しております。これは主として、取締役1名の退任に伴う退職金の支給によるものであります。

損益計算書に関する注記

前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
関係会社との取引高 関係会社への営業費用 104百万円 関係会社からの営業収益 214百万円	関係会社との取引高 関係会社への営業費用 89百万円 関係会社からの営業収益 210百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
当事業年度末における自己株式の種類および株式数 普通株式 800,000株	当事業年度末における自己株式の種類および株式数 普通株式 800,000株

一株当たり情報に関する注記

前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
一株当たり純資産額 3,618円52銭 一株当たり当期純利益 2円67銭	一株当たり純資産額 3,634円09銭 一株当たり当期純利益 15円56銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
該当なし	該当なし

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く)の取得価格、時価及び評価損益

前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
該当なし	該当なし

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く)の契約価格、時価及び評価損益

前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
該当なし	該当なし

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) リスク管理の体制

- 取締役会

取締役会は、内部管理・リスク管理に係る規定などを定めることにより、当社のリスク管理体制を構築しております。また、リスク管理全体の統合的強化と各種リスクの管理状況について報告を受け、リスク管理に関する重要事項を審議または決議しております。

- オーバーサイトコミッティ

オーバーサイトコミッティは、原則3ヶ月に1回開催され、代表取締役社長を議長とし、内部管理担当部署が出席して、当社のリスク管理及び内部管理に関する事項につき報告を受け、又は、審議及び決議を行っています。

- 内部監査

内部監査部は、独立した客観的な立場からリスクベースの内部監査活動を行うことにより、効果的かつ効率的に当社の内部管理体制を高度化するよう努めております。

(2) 法令等遵守の体制

営業推進部門から独立して設置された法務部およびコンプライアンス部が、法令等遵守の体制において中核的な役割を果たしています。法務部は、日常の業務運営手続きにおける法律上の問題に対して法令等の解釈、適法性の確認、解決策の提示等幅広く法律的観点からの検討、判断及びアドバイスを行っています。コンプライアンス部は、法令等遵守に関する社内規程及び諸施策の策定・実施、社内研修の実施により法令等違反の防止に努めるとともに、コンプライアンス・プログラムに基づいたモニタリングを行います。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

該当なし

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当なし

(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の状況

該当なし

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容

該当なし

以 上